



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋
コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 福井 清計
(氏名) 上島 幹雄
配当支払開始予定日

TEL 03-5545-0703
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	145,778	△1.2	2,180	△26.9	2,550	△11.2	1,086	△31.6
21年3月期	147,554	△0.1	2,981	1.9	2,873	1.1	1,587	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.27	—	6.1	4.1	1.5
21年3月期	14.97	—	9.1	4.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	64,301	18,538	28.1	170.61
21年3月期	61,184	17,842	28.7	165.72

(参考) 自己資本 22年3月期 18,052百万円 21年3月期 17,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,326	△4,515	1,142	2,672
21年3月期	2,346	△2,202	799	3,707

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	529	33.4	3.0
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	529	48.7	3.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		35.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	76,000	7.9	1,200	△0.8	1,100	△29.0	600	△12.6	5.67
通期	155,000	6.3	3,000	37.6	2,800	9.8	1,500	38.1	14.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 109,282,837株 21年3月期 109,282,837株

② 期末自己株式数 22年3月期 3,473,383株 21年3月期 3,471,546株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	133,674	△1.3	1,880	12.5	2,265	29.2	1,115	4.4
21年3月期	135,400	0.5	1,671	23.7	1,753	16.7	1,068	8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.54	—
21年3月期	10.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	51,285	13,857	27.0	130.96
21年3月期	49,508	13,343	27.0	126.11

(参考) 自己資本 22年3月期 13,857百万円 21年3月期 13,343百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	69,000	7.3	900	8.6	900	△27.4	500	△22.1	4.73
通期	142,000	6.2	2,200	17.0	2,100	△7.3	1,200	7.6	11.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載している業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の景気刺激策により、一部に持ち直しの兆しもみられましたが、雇用不安やデフレの進行など先行きに対する見通しは依然として不透明な状況が続いております。

水産・食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識による節約志向、低価格志向がますます高まり、個人消費が低迷するなど厳しい展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは安心・安全な食品を提供することを責務とし、更にグローバル戦略と加工戦略の推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し、積極的かつ効率的な運営に努めました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,457億78百万円（前期比1.2%減）、営業利益は21億80百万円（前期比26.9%減）、経常利益は25億50百万円（前期比11.2%減）、当期純利益は10億86百万円（前期比31.6%減）となりました。

②セグメントの状況

（水産商事事業）

上半期は全般的な国内の販売環境の悪化の影響を受け、かれいなどの北洋魚を中心に取り扱い数量が減少する一方、かになど高単価商材の販売価格が下落し、売上は伸び悩みました。下半期は価格低下により消費が喚起されたえび、かになどを中心に拡販することができました。その結果、通期での売上は前期を下回りましたが、利益は、赤魚などの切身製品や鮭、えびなどの付加価値製品の開発・拡販に注力したこと、また採算を重視した適時適量買付の徹底により前期を上回りました。

この部門の売上高は650億60百万円（前期比5.3%減）、営業利益は10億98百万円（前期比26.1%増）となりました。

（加工食品事業）

水産冷凍食品は国内向けには寿司種商材、加熱用商品を、欧米向けにはタイのKUE社で生産した寿司関連商材の拡販に努め売上、利益とも順調に推移しました。調理冷凍食品は原料事情の影響から畜肉加工品の取り扱いが減少し、また国内工場で加工した水産フライ類、練製品など高単価製品の販売が低迷したことなどにより売上、利益とも前期を下回りました。

常温食品は魚介缶詰を中心に拡販に注力するとともに、前期下半期より連結子会社化した(株)ジョッキも既存取引先の深耕と販売ルート拡大に努め通期に亘り業績に貢献したことにより、売上、利益とも前期を上回りました。

この部門の売上高は553億46百万円（前期比2.0%増）、営業利益は8億56百万円（前期比18.9%減）となりました。

(物流サービス事業)

冷蔵倉庫事業は営業力強化と事業の効率化・経費の節減に努め前期並の売上を確保したものの、荷動きが低迷したことなどにより利益は前期を下回りました。

冷蔵運搬船事業は国際的な運賃市況の低迷と為替の影響を大きく受け、損失計上のやむなきに至りました。

この部門の売上高は50億53百万円（前期比18.8%減）、営業利益は62百万円（前期比88.0%減）となりました。

(鰹・鮪事業)

かつお・まぐろ製造加工及び販売は、海外買付ルートの拡充と生産体制の効率化、外食ルートなどへの積極的な拡販に注力し、売上、利益とも前期を上回りました。

海外まき網事業は、平成21年10月1日に竣工した最新鋭船「第七わかば丸」を含め中西部太平洋などでかつおを対象とした操業を行いましたが、かつおの魚価の低迷などにより売上、利益とも前期を下回りました。

本まぐろの養殖事業は平成21年10月より本格出荷が始まりました。品質は評価されたものの、生まぐろの市況が低迷し、売上は当初予想を下回りました。

この部門の売上高は202億60百万円（前期比10.6%増）、営業利益は5億76百万円（前期比34.2%減）となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、景気の先行きに対する不透明感、雇用環境の厳しさから消費者の生活防衛意識や低価格志向の継続が予想され、水産・食品業界を取り巻く環境も同様に厳しい状況が続くと思われます。

かかる環境下、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を第一の責務としつつ、中期経営計画『キョクヨーグループ チャレンジ2012』の2年目として、グローバル戦略と加工戦略を軸に引き続き既存事業の収益の安定化とともに、成長の期待される分野へも積極的な姿勢で取り組んでまいります。

次期の連結業績は、売上高1,550億円、営業利益30億円、経常利益28億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ31億17百万円増加し643億1百万円となりました。

流動資産は商品及び製品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億1百万円増加し、449億53百万円となりました。固定資産は新船建造に係る有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ19億15百万円増加し、193億47百万円となりました。

負債合計は、長期借入金、短期借入金、退職給付引当金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ24億21百万円増加し、457億63百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により株主資本合計が前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加、評価・換算差額等合計が34百万円減少、少数株主持分が前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加した影響などにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ6億95百万円増加し、185億38百万円となりました。

この結果、自己資本比率は28.1%（前連結会計年度末比0.6ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは23億26百万円の収入となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益及び減価償却費、売上債権の減少によるものです。主な減少要因はたな卸資産の増加、法人税等の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券の取得及び貸付による支出などにより、45億15百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加、長期借入などにより11億42百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より10億35百万円減少し、26億72百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	28.0	30.5	28.7	28.1
時価ベースの自己資本比率	43.3	33.0	33.4	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.7	12.1	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	18.1	4.7	6.4

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当といたしたく、本定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は当期同様1株当たり5円の配当を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおり想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

① 食品の安全性の問題

当社グループは、消費者に安心・安全な食品の提供を常に心がけ、当社グループ工場及び国内外の協力工場において徹底した衛生・品質管理に努めています。しかしながら、当社の管理体制でカバーしきれない不測の製品クレームなどが大量に発生した場合、製品の回収または被害者への賠償など想定外の費用の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料及び当社製品の輸入先の国において発生した、食品に関する衛生・品質問題の影響で輸入禁止措置が発令された場合など、原材料の調達及び製品の供給に支障をきたし当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外加工に潜在するリスク

当社グループは、中国、東南アジアを始め海外加工を拡充していますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動などの要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における在庫資産に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社グループは国内外から水産物をはじめとする原材料を買付しています。しかしながら漁獲規制の強化や水揚げ数量の変動など予想以上に原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原油価格の変動

当社グループは、海外まき網船の操業、冷蔵運搬船の運航など重油を燃料とした事業を行っています。両事業とも効率的な事業運営を図っていますが、原油価格の高騰はコストの上昇につながり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社グループは、水産物を中心に原材料・製品の輸出入、冷蔵運搬船の運航など為替変動の影響を受ける事業を行っています。円建て決済、為替予約などによるリスクヘッジで、為替レートの急激な変動による影響を最小限にとどめる対応を行っていますが、当該リスクを完全に回避する方策はなく、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

一般的には、水産物の外貨建て輸入代金決済において円安はコスト高に、外貨建て輸出代金決済において円高は売上収入の減少になります。また、冷蔵運搬船事業においては、円安は燃料代のコスト高に、円高は運賃収入の減少につながります。

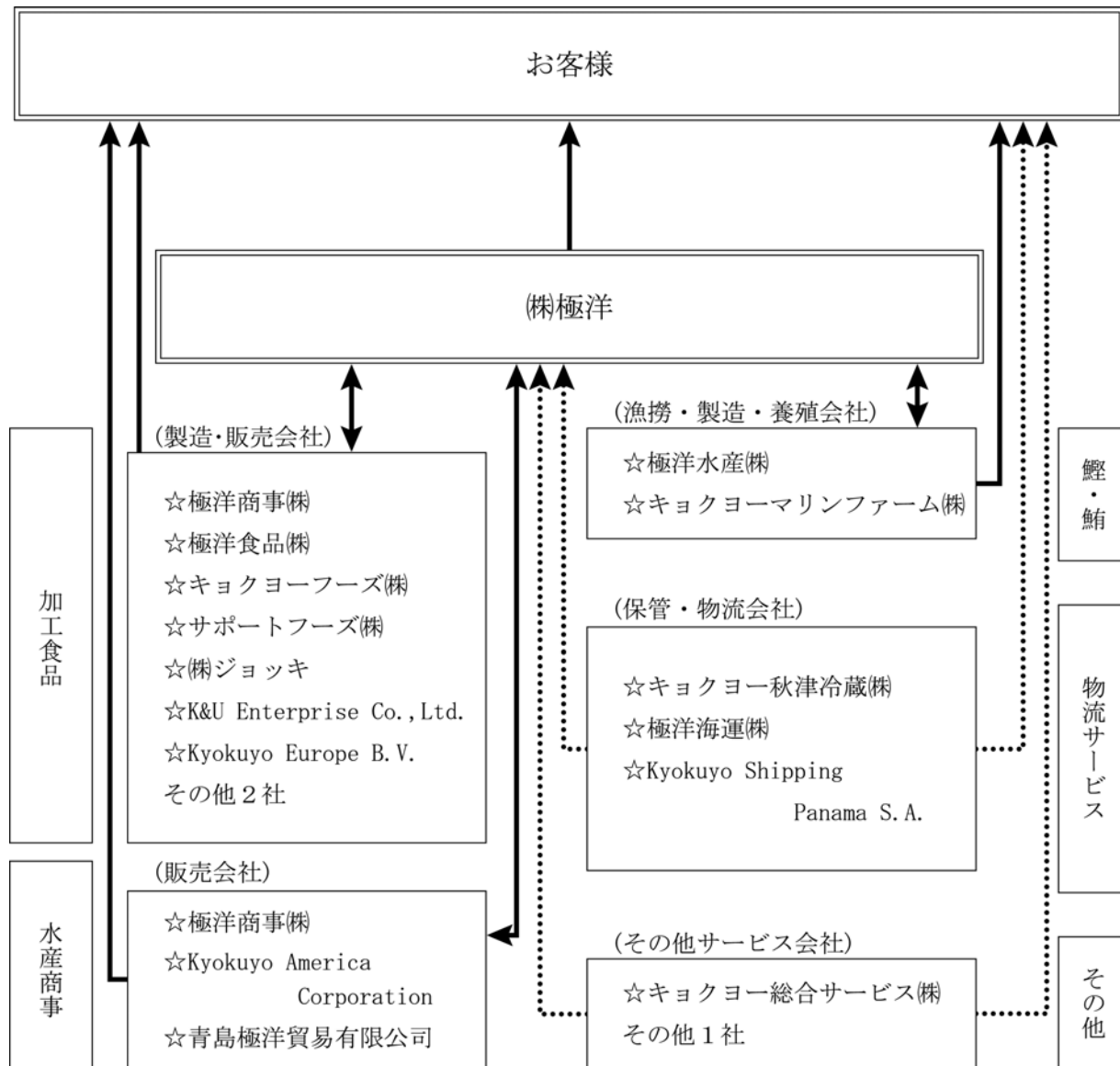
2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社極洋（当社）及び子会社16社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、鰹・鮪事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりです。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

- ・水産商事事業 当社及び極洋商事(株)他において、水産物の買付・販売を行っています。
- ・加工食品事業 当社及び極洋食品(株)他において、冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っています。
- ・物流サービス事業 キョクヨー秋津冷蔵(株)他において、冷蔵倉庫業及び海上運送業を行っています。
- ・鰹・鮪事業 当社及び極洋水産(株)他において、かつお・まぐろ漁獲、養殖、製造加工及び販売を行っています。
- ・その他事業 キョクヨー総合サービス(株)他において保険代理店業等を行っています。



- : 主な製商品の流れ
→ : 主なサービスの流れ
 ☆ : 連結子会社

(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社)		百万円		%	名	名			
キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪府大阪市	80	冷蔵倉庫業	100.0	2	転籍 4 兼務 1	なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都中央区	200	海上運送業	100.0	1	転籍 2 出向 3 兼務 2	なし	—	なし
極洋商事株式会社	東京都港区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100.0	1	転籍 3 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0 (10.0)	1	転籍 3 兼務 4	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県焼津市	192	海外まき網漁業・かつおまぐろの加工及び冷蔵倉庫業	100.0	1	転籍 3 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨー総合サービス株式会社	東京都港区	10	保険代理店業	100.0	—	転籍 3 兼務 2	なし	当社及び子会社が保険関係業務等を委託	なし
キョクヨーフーズ株式会社	愛媛県北宇和郡松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0	—	転籍 3 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
キョクヨーマリンファーム株式会社	高知県宿毛市	30	まぐろその他水産物の養殖、加工及び販売業	100.0 (16.7)	2	転籍 1 出向 1 兼務 1	なし	—	当社は養殖設備の一部を賃貸
サポートフーズ株式会社 ※4	北海道小樽市	50	冷凍食品・チルド食品の製造	45.0	—	転籍 1 兼務 3	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
株式会社ジョッキ	東京都練馬区	60	海産物珍味の製造及び販売	70.0	1	出向 1 兼務 2	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U. S. A.	千米ドル 3,000	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co., Ltd. ※4	Ampur Muang Samutsakorn Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製造及び販売	50.0	1	出向 2 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社及び子会社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo Shipping Panama S. A.	City of Panama, Republic of Panama	千米ドル 1	海上運送業	100.0 (100.0)	1	兼務 3	なし	子会社が冷蔵運搬船傭船業務を委託	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル 200	冷凍食品の買付販売	100.0	1	兼務 1	なし	当社は商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B. V.	Luchthaven Schiphol The Netherlands	千ユーロ 250	冷凍食品の買付販売	100.0	1	兼務 2	短期貸付あり	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
他1社									

(注) 1 特定子会社に該当するものではありません。

2 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。その実現のため、水産物を中心にこれに関連する周辺分野を視野に入れ、総合食品会社として成長するとともに、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題とし、また、内部統制システムを整備し企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進め、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことにより企業価値を高め、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

水産・食品業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷、企業間競争の激化など厳しい状況にあります。また食品の安心・安全に対する消費者の関心は一層高まっております。

このような状況のもと当社グループは、グローバル戦略と加工戦略の推進によって、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、鰹・鮪事業の既存4事業を柱に当社グループが有する独自性・優位性を一層強化し、収益の安定化を確固たるものとするとともに、成長が期待される関連分野へも積極的に進出する姿勢を明確にした中期経営計画『キョクヨーグループ チャレンジ2012』を平成21年3月に策定し、当連結会計年度より新たにスタートいたしました。

水産商事事業につきましては、長年培ってきたノウハウと国内外の仕入先との信頼関係を礎に、引き続き海外から良質な水産物を安定的に調達してまいります。また、販売ルートも日本国内だけでなく、北米、欧州、東南アジア等へ拡大させるとともに、高次加工による付加価値を高めた水産加工品や価格訴求に対応した商材の開発・拡販にも努めてまいります。

加工食品事業につきましては、ライフスタイルが多様化するなか、お客様のニーズに合った商品の開発を一層進め、徹底した品質管理体制のもと安心・安全な商品の拡販を図り、収益の安定化を図ります。水産冷凍食品はタイの合弁会社K&U Enterprise Co., Ltd. で生産した寿司関連商材を中心に、日本国内や中国、ベトナム、インドネシアなどでの生産体制の強化と商品アイテムの充実に努め、引き続き国内向けに寿司種商材及び煮魚・焼魚などの加熱加工品、海外向けに冷凍寿司及び寿司種商材の拡販を図ってまいります。調理冷凍食品は主力の水産フライ類、練製品、畜肉製品を中心に他社との差別化、独自性をもった商品の開発と未開拓販路を含めた拡販に努めてまいります。常温食品は主力の水産缶詰と(株)ジョッキの海鮮珍味類の商品開発と販路拡大に努めてまいります。なお、平成23年3月期連結会計年度からは加工食品事業を冷凍食品事業と常温食品事業に分けて管理することといたしました。生産・流通形態などにおけるそれぞれの持つ特性、優位性を明確に区分し、両事業の更なる安定飛躍を目指してまいります。

物流サービス事業につきましては、冷蔵倉庫事業において取引先のニーズに的確に応える体制を構築するとともに、一層の営業力強化、業務の効率化を推進いたします。冷蔵運搬船事業は事業環境の変化に対応した船隊編成と配船を行い、新規航路の開拓に加え、経費の削減、運航効率の更なる改善により収益の確保に注力してまいります。

鰹・鮪事業につきましては、漁獲・生産から加工、販売まで一貫した体制の確立による収益安定化を図ります。海外まき網事業は操業の更なる効率化と高付加価値製品の生産に努めてまいります。まぐろの養殖事業はまぐろ資源の確保に向け規模拡大を目指してまいります。販売面では国内関係会社による加工品の開発とグループ全体の連携を強めることで販路の拡大を図ります。

管理面につきましては、情報システムを積極的に活用した業務の省力化と全社的な物流業務の改善・改革、在庫管理の強化によるコスト削減に注力してまいります。また、当社の企業理念、行動指針に基づき、企業倫理、法令遵守などのコンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備、効率的運営を推進してまいります。また、当社グループが認証取得している環境マネジメントシステム「ISO14001」に基づく環境経営の継続的改善によって資源循環型社会の実現に貢献してまいります。

今後とも、消費者に安心・安全な食品を提供と安定的な収益の確保及び財務体質の改善を推進することによって、企業価値の向上と社会貢献を図ってまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期的な連結経営指標の目標は自己資本当期純利益率10%、自己資本比率30%を目標としております。なお当期（平成22年3月期）実績は自己資本当期純利益率が6.1%、自己資本比率が28.1%でした。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,786	2,732
受取手形及び売掛金	16,880	15,845
商品及び製品	18,617	20,369
仕掛品	399	707
原材料及び貯蔵品	2,322	2,111
繰延税金資産	499	487
その他	1,287	2,774
貸倒引当金	△40	△74
流動資産合計	43,752	44,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※3 3,381	※1, ※3 3,293
機械装置及び運搬具	※1, ※3 1,009	※1, ※3 989
船舶	※1, ※3 643	※1, ※3 2,700
土地	※3 2,893	※3 3,079
リース資産	※1 1,297	※1 1,256
建設仮勘定	822	14
その他	※1 183	※1 234
有形固定資産合計	10,231	11,568
無形固定資産		
のれん	148	132
リース資産	26	23
その他	508	460
無形固定資産合計	683	616
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,850	※2, ※3 4,151
繰延税金資産	2,052	2,403
その他	640	611
貸倒引当金	△25	△3
投資その他の資産合計	6,517	7,162
固定資産合計	17,432	19,347
資産合計	61,184	64,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,315	5,965
短期借入金	※3 25,266	※3 26,724
リース債務	332	356
未払法人税等	882	720
賞与引当金	636	637
役員賞与引当金	38	29
その他	4,122	4,203
流動負債合計	37,594	38,637
固定負債		
長期借入金	※3 2,085	※3 2,712
リース債務	615	503
退職給付引当金	2,609	3,525
特別修繕引当金	56	63
役員退職慰労引当金	9	11
長期末払金	354	309
その他	14	—
固定負債合計	5,747	7,125
負債合計	43,341	45,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	12,037	12,589
自己株式	△611	△612
株主資本合計	17,839	18,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△244	△333
繰延ヘッジ損益	8	24
為替換算調整勘定	△69	△30
評価・換算差額等合計	△304	△339
少数株主持分	307	485
純資産合計	17,842	18,538
負債純資産合計	61,184	64,301

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	147,554	145,778
売上原価	※1, ※4 129,849	※1, ※4 127,927
売上総利益	17,704	17,851
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 9,709	※2 10,441
一般管理費	※3, ※4 5,013	※3, ※4 5,229
販売費及び一般管理費合計	14,722	15,670
営業利益	2,981	2,180
営業外収益		
受取利息	68	68
受取配当金	81	294
為替差益	59	216
補助金収入	90	74
その他	110	115
営業外収益合計	410	769
営業外費用		
支払利息	493	364
その他	25	34
営業外費用合計	519	399
経常利益	2,873	2,550
特別利益		
固定資産処分益	※5 0	※5 5
投資有価証券売却益	—	3
受取保険金	18	—
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益合計	25	8
特別損失		
固定資産処分損	※6 5	※6 73
投資有価証券売却損	1	287
貸倒引当金繰入額	—	15
匿名組合投資損失	26	3
投資有価証券評価損	5	3
ゴルフ会員権評価損	—	1
その他	—	0
特別損失合計	38	385
税金等調整前当期純利益	2,860	2,173
法人税、住民税及び事業税	1,553	1,204
法人税等調整額	△272	△281
法人税等合計	1,281	923
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8	164
当期純利益	1,587	1,086

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,664	5,664
当期末残高	5,664	5,664
資本剰余金		
前期末残高	749	749
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	749	749
利益剰余金		
前期末残高	10,981	12,037
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△529
当期純利益	1,587	1,086
その他	—	△5
当期変動額合計	1,055	552
当期末残高	12,037	12,589
自己株式		
前期末残高	△521	△611
当期変動額		
自己株式の取得	△111	△0
自己株式の処分	20	0
当期変動額合計	△90	△0
当期末残高	△611	△612
株主資本合計		
前期末残高	16,874	17,839
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△529
当期純利益	1,587	1,086
自己株式の取得	△111	△0
自己株式の処分	21	0
その他	—	△5
当期変動額合計	965	551
当期末残高	17,839	18,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	553	△244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△797	△89
当期変動額合計	△797	△89
当期末残高	△244	△333
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	15
当期変動額合計	18	15
当期末残高	8	24
為替換算調整勘定		
前期末残高	95	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	38
当期変動額合計	△164	38
当期末残高	△69	△30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	638	△304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△943	△34
当期変動額合計	△943	△34
当期末残高	△304	△339
少数株主持分		
前期末残高	250	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	178
当期変動額合計	57	178
当期末残高	307	485
純資産合計		
前期末残高	17,762	17,842
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△529
当期純利益	1,587	1,086
自己株式の取得	△111	△0
自己株式の処分	21	0
その他	—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△886	143
当期変動額合計	79	695
当期末残高	17,842	18,538

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,860	2,173
減価償却費	1,363	1,777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	660	915
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	1	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	1
受取利息及び受取配当金	△150	△130
支払利息	493	364
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	51
固定資産処分損益 (△は益)	5	68
売上債権の増減額 (△は増加)	△558	1,049
その他債権の増減額 (△は増加)	273	△213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	161	△1,869
その他の投資増減額 (△は増加)	44	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	△311	△351
その他	△368	75
小計	4,471	3,956
利息及び配当金の受取額	154	127
利息の支払額	△500	△362
法人税等の支払額	△1,778	△1,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,346	2,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,719	△2,904
固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△152	△909
投資有価証券の売却による収入	1	403
貸付けによる支出	△15	△1,135
貸付金の回収による収入	21	10
子会社株式の取得による支出	△308	△5
その他	△30	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,202	△4,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,703	1,203
長期借入れによる収入	795	1,205
長期借入金の返済による支出	△451	△407
自己株式の取得による支出	△90	△0
配当金の支払額	△531	△529
リース債務の返済による支出	△367	△328
その他	△259	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	799	1,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	870	△1,035
現金及び現金同等物の期首残高	2,836	3,707
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,707	※1 2,672

(5) 継続企業前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 16社 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、株式の取得により当連結会計年度より、(株)ジョッキ他1社を新たに連結範囲に含めております。	連結子会社の数 16社 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用していない関連会社であるインテグレート・システム(株)他1社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、 Kyokuyo America Corporation, K&U Enterprise Co., Ltd、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.の4社の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	<p> ①有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) </p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 </p>	<p> ①有価証券 時価のあるもの 同左 </p> <p> 時価のないもの 同左 </p>
②デリバティブ	時価法によっております。	同左
③たな卸資産 商品	総平均法による原価法によっております。	同左
製品	売価還元法による原価法によっております。 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)						
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 ①有形固定資産	<p>リース資産を除き、全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>13年～31年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5 年～13年</td></tr><tr><td>船 舶</td><td>3 年～20年</td></tr></table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4 月30日法律第23号）に伴い、当社及び国内連結子会社は、主に機械装置について、改正後の耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益は、それぞれ 6 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	13年～31年	機械装置及び運搬具	5 年～13年	船 舶	3 年～20年	同左
建物及び構築物	13年～31年							
機械装置及び運搬具	5 年～13年							
船 舶	3 年～20年							
②無形固定資産	<p>リース資産を除き、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	同左						
③リース資産	<ul style="list-style-type: none">・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	<ul style="list-style-type: none">・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左						
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	同左						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
②賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。	同左
③役員賞与引当金	役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担するべき額を計上しております。	同左
④退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,949百万円)は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左
⑤特別修繕引当金	船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。	同左
⑥役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ19,077百万円、219百万円、1,545百万円であります。</p>	<p>_____</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 12,201百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 13,679百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,009百万円 機械装置及び運搬具 234 船舶 322 土地 1,465 投資有価証券 1,680 計 4,712 上記資産のうち財団を組成しているものは、次のとおりであります。 機械装置 33百万円 船舶 322 計 355 担保設定の原因となる債務 短期借入金 570百万円 1年内返済予定の長期借入金 215 長期借入金 966 計 1,752 内、財団抵当の設定原因となる債務 1年内返済予定の長期借入金 100百万円 長期借入金 450 計 550	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,041百万円 機械装置及び運搬具 246 船舶 2,177 土地 1,465 投資有価証券 1,647 計 6,578 上記資産のうち財団を組成しているものは、次のとおりであります。 機械装置 25百万円 船舶 2,177 計 2,203 担保設定の原因となる債務 短期借入金 640百万円 1年内返済予定の長期借入金 415 長期借入金 2,550 計 3,606 内、財団抵当の設定原因となる債務 1年内返済予定の長期借入金 415百万円 長期借入金 2,550 計 2,966
4	偶発債務 次の通り連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 THE UNION FROZEN PRODUCTS CO., LTD. 1,000百万円 計 1,000	4	偶発債務 次の通り連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 THE UNION FROZEN PRODUCTS CO., LTD. 1,000百万円 計 1,000

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 198百万円	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23百万円
※2	販売費のうち主要な費目 発送費及び配達費 2,531百万円 販売員給与手当 1,922 退職給付費用 739 賞与引当金繰入額 297 貸倒引当金繰入額 2	※2	販売費のうち主要な費目 発送費及び配達費 2,670百万円 販売員給与手当 1,941 退職給付費用 884 賞与引当金繰入額 311 貸倒引当金繰入額 16
※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 1,447百万円 退職給付費用 385 賞与引当金繰入額 236 役員退職慰労引当金繰入額 1	※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 1,476百万円 退職給付費用 455 賞与引当金繰入額 227 役員退職慰労引当金繰入額 1
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 215百万円	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 218百万円
※5	固定資産処分益の主なものは、船舶の売却益0百万円他であります。	※5	固定資産処分益の主なものは、船舶の売却益4百万円他であります。
※6	固定資産処分損の主なものは、機械装置の除却損4百万円他であります。	※6	固定資産処分損の主なものは、漁網の処分損66百万円他であります。

【連結株主資本等変動計算書関係】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,007,633	584,233	120,320	3,471,546

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 580,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 120,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	531	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,471,546	2,519	682	3,473,383

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,519株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 682株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	529	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
※ 1	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日) 現金及び預金勘定 3,786百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期 預金 △79 現金及び現金同等物 3,707 (2) 株式取得により新たに連結子会社となった 会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ジョッキ他を連 結したことに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳並びに株式の取得価額と取得のた めの支出(純額)との関係は次の通りであ ります。 流動資産 1,301百万円 固定資産 1,553 のれん 155 流動負債 △1,811 固定負債 △450 少数株主持分 △161 株式の取得価額 588 現金及び現金同等物 △279 差引：株式取得のための支出 308	※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日) 現金及び預金勘定 2,732百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期 預金 △60 現金及び現金同等物 2,672 —————

【セグメント情報】

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	鰹・鮪 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	68,688	54,239	6,223	18,310	91	147,554	—	147,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,526	1,818	637	684	652	17,319	(17,319)	—
計	82,215	56,057	6,861	18,995	744	164,874	(17,319)	147,554
営業費用	81,344	55,001	6,339	18,119	638	161,443	(16,871)	144,572
営業利益	871	1,055	522	875	105	3,430	(448)	2,981
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	21,189	22,844	3,391	7,943	3,919	59,289	1,894	61,184
減価償却費	7	374	340	314	155	1,191	188	1,379
資本的支出	17	412	64	1,011	239	1,744	194	1,939

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	鰹・鮪 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	65,060	55,346	5,053	20,260	57	145,778	—	145,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,938	1,675	663	529	694	17,501	(17,501)	—
計	78,998	57,022	5,716	20,789	752	163,279	(17,501)	145,778
営業費用	77,900	56,165	5,654	20,213	661	160,595	(16,997)	143,597
営業利益	1,098	856	62	576	90	2,684	(503)	2,180
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	21,838	21,435	2,812	11,674	3,832	61,594	2,707	64,301
減価償却費	8	429	351	610	188	1,588	202	1,791
資本的支出	12	730	116	1,955	218	3,032	121	3,154

- (注) 1 事業区分の方法
事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 鯉・鮪	鯉・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度443百万円、当連結会計年度511百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度8,170百万円、当連結会計年度7,918百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【リース取引関係】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																								
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>85</td><td>57</td><td>28</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>128</td><td>68</td><td>59</td></tr><tr><td>その他 (無形固定資産)</td><td>25</td><td>13</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td>239</td><td>138</td><td>100</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	85	57	28	その他 (器具備品)	128	68	59	その他 (無形固定資産)	25	13	12	合計	239	138	100	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>62</td><td>46</td><td>16</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>121</td><td>85</td><td>36</td></tr><tr><td>その他 (無形固定資産)</td><td>24</td><td>17</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>208</td><td>148</td><td>60</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	62	46	16	その他 (器具備品)	121	85	36	その他 (無形固定資産)	24	17	7	合計	208	148	60
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	85	57	28																																						
その他 (器具備品)	128	68	59																																						
その他 (無形固定資産)	25	13	12																																						
合計	239	138	100																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	62	46	16																																						
その他 (器具備品)	121	85	36																																						
その他 (無形固定資産)	24	17	7																																						
合計	208	148	60																																						
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 41百万円	1 年内 35百万円																																								
1 年超 63	1 年超 28																																								
合 計 104	合 計 63																																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 48百万円	支払リース料 43百万円																																								
減価償却費相当額 45	減価償却費相当額 40																																								
支払利息相当額 3	支払利息相当額 2																																								
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤支払利息相当額の算定方法	⑤支払利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2 ファイナンス・リース取引	2 ファイナンス・リース取引																																								
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																								
・有形固定資産 主として、物流サービス事業における船舶及び加工食品事業における生産設備（機械及び装置）であります。	・有形固定資産 同左																																								
・無形固定資産 主として、本社における研究管理システムであります。	・無形固定資産 同左																																								
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																								
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。	・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左																																								
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左																																								
3 オペレーティング・リース取引	3 オペレーティング・リース取引																																								
該当事項はありません。	同左																																								

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

【税効果会計関係】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
固定資産未実現利益	466百万円	固定資産未実現利益	466百万円
退職給付引当金	1,048	退職給付引当金	1,414
賞与引当金	254	賞与引当金	253
商製品評価損	51	商製品評価損	20
役員退職慰労引当金	136	役員退職慰労引当金	113
減損損失累計額	37	減損損失累計額	35
その他有価証券評価差額金	162	その他有価証券評価差額金	226
その他	466	その他	446
繰延税金資産小計	2,624	繰延税金資産小計	2,977
評価性引当額	△37	評価性引当額	△86
繰延税金資産合計	2,587	繰延税金資産合計	2,890
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他	35百万円	その他	0百万円
繰延税金負債合計	35	繰延税金負債合計	0
繰延税金資産の純額	2,551	繰延税金資産の純額	2,890
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	499百万円	流動資産—繰延税金資産	487百万円
固定資産—繰延税金資産	2,052	固定資産—繰延税金資産	2,403
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.5
住民税均等割額	1.1	住民税均等割額	1.4
評価性引当額	0.1	海外子会社税率差異	△1.4
その他	0.1	評価性引当額	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	その他	△1.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5

【金融商品関係】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に加工食品事業、鯉・鮪事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行より調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引企業との業務上関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金には主に短期的な運転資金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、業務部において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、経理部財務課が取引を行い、その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。デリバティブ取引の状況については、四半期毎に取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照ください。）

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	2,732	2,732	—
(2)受取手形及び売掛金	15,845	15,846	△ 0
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,884	3,884	—
(4)支払手形及び買掛金	(5,965)	(5,966)	0
(5)短期借入金	(26,147)	(26,147)	—
(6)長期借入金	(3,289)	(3,043)	△ 246
(7)デリバティブ(※2)	40	40	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

34

【有価証券関係】

前連結会計年度(平成21年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	964	1,345	380
小 計	964	1,345	380
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,050	2,239	△810
小 計	3,050	2,239	△810
合 計	4,014	3,584	△430

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1 百万円	— 百万円	1 百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	225
合 計	225

当連結会計年度(平成22年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	987	1,327	339
小 計	987	1,327	339
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,477	2,557	△920
小 計	3,477	2,557	△920
合 計	4,464	3,884	△580

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
170百万円	235百万円	287百万円

売却益には受取配当金として計上している投資有価証券の売却益232百万円を含んでおります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	267
合 計	267

【デリバティブ取引関係】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連は外貨建金銭債権債務の範囲内、金利関連は実取引に限定して取り扱うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替変動リスクの回避と借入金の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場変動によるリスク及び市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のこの取引の契約先は信用のある国内銀行であるため、信用のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引は、事業部門の依頼に基づき、また金利スワップ取引は借入金金利率の変動予測に基づき、経理部財務課が取引の実行及び管理を行っております。 その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 ①為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務に振当てたことにより、当該金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。 ②通貨オプション取引の会計処理については、外貨建金銭債権債務に付された買建オプションについて、権利行使が確実と見込まれる場合には、上記(6)①の為替予約取引と同様の処理を行うこととしております。 ③金利スワップ取引は、ヘッジ会計の要件を満たしており、想定元本、利息受払条件、契約期間が対象となる負債と同一のため時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>「金融商品関係」注記を参照ください。</p>
<p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>「金融商品関係」注記を参照ください。</p>

【退職給付関係】

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について8社が、確定拠出年金制度については2社が、厚生年金基金制度については3社が、適格退職年金制度については1社が有しております。</p>	
	同 左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	△12,462 百万円	△12,774百万円
ロ 年金資産	4,053	4,872
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,409	△7,901
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,579	1,316
ホ 未認識数理計算上の差異	4,219	3,059
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,609	△3,525
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△2,609	△3,525

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
-------------------------	-------------------------

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同 左

2. 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 勤務費用	338 百万円	348 百万円
ロ 利息費用	239	246
ハ 期待運用収益	△151	△81
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	263	263
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	488	608
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,177	1,385

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を 控除しております。	(注) 1. 同 左
2. 簡便法を適用している連結子会社の退 職給付費用は、「イ 勤務費用」に計 上しております。	2. 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	3.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による 定額法により按分した額をそ れぞれ発生 of 翌連結会計年度 から費用処理することとして おります。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

【ストック・オプション等関係】

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

【企業結合等関係】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【賃貸等不動産関係】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	165.72円	1株当たり純資産額	170.61円
1株当たり当期純利益金額	14.97円	1株当たり当期純利益金額	10.27円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	17,842百万円	18,538百万円
普通株式に係る純資産額	17,535百万円	18,052百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	307百万円	485百万円
普通株式の発行済株式数	109,282千株	109,282千株
普通株式の自己株式数	3,471千株	3,473千株
1株当たり純資産額算定に用いられた 普通株式の数	105,811千株	105,809千株

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	1,587百万円	1,086百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,587百万円	1,086百万円
普通株式の期中平均株式数	106,020千株	105,810千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳	— 千株	— 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

【重要な後発事象】

該当する事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134	1,488
受取手形	7	7
売掛金	※4 17,285	※4 16,331
商品及び製品	17,264	18,652
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	104	287
前払費用	131	266
繰延税金資産	355	353
短期貸付金	51	1,187
未収入金	170	211
その他	33	64
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	37,536	38,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 1,043	※1, ※2 979
構築物	※1, ※2 97	※1, ※2 138
機械及び装置	※1, ※2 326	※1, ※2 316
船舶	※2 37	※2 39
車両運搬具	※2 0	※2 0
工具、器具及び備品	※2 130	※2 157
土地	※1 1,365	※1 1,365
リース資産	31	40
建設仮勘定	—	10
有形固定資産合計	3,032	3,048
無形固定資産		
借地権	21	21
ソフトウェア	445	371
リース資産	21	19
その他	0	0
無形固定資産合計	489	412
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,648	※1 3,957
関係会社株式	1,976	1,944
出資金	44	19
関係会社出資金	23	23
従業員に対する長期貸付金	13	13
長期前払費用	5	6
長期未収入金	7	—
関係会社長期未収入金	950	875
繰延税金資産	1,351	1,694
差入保証金	455	446
貸倒引当金	△25	△3
投資その他の資産合計	8,450	8,977
固定資産合計	11,972	12,438
資産合計	49,508	51,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 6,246	※4 6,262
短期借入金	20,349	21,422
1年内返済予定の長期借入金	※1 68	※1 68
リース債務	13	18
未払金	1,429	1,538
未払法人税等	737	695
未払消費税等	216	281
未払費用	300	443
預り金	※4 3,467	※4 2,554
賞与引当金	427	439
役員賞与引当金	20	20
その他	5	6
流動負債合計	33,282	33,750
固定負債		
長期借入金	※1 205	※1 136
退職給付引当金	2,328	3,230
長期未払金	280	239
リース債務	43	46
その他	24	24
固定負債合計	2,882	3,677
負債合計	36,164	37,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金	742	742
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	749	749
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金	1,560	1,560
繰越利益剰余金	5,745	6,331
利益剰余金合計	7,979	8,565
自己株式	△611	△612
株主資本合計	13,781	14,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△446	△534
繰延ヘッジ損益	8	24
評価・換算差額等合計	△437	△509
純資産合計	13,343	13,857
負債純資産合計	49,508	51,285

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	134,800	133,064
その他の売上高	599	610
売上高合計	135,400	133,674
売上原価		
商品期首たな卸高	17,183	17,264
その他の事業原価	※4 553	※4 585
当期商品仕入高	120,518	118,985
合計	138,255	136,836
商品期末たな卸高	※1 17,264	18,652
売上原価合計	120,990	※1 118,183
売上総利益	14,410	15,491
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 8,944	※2 9,710
一般管理費	※3, ※4 3,794	※3, ※4 3,900
販売費及び一般管理費合計	12,738	13,610
営業利益	1,671	1,880
営業外収益		
受取利息	※7 72	※7 78
受取配当金	※7 350	※7 475
為替差益	—	35
雑収入	66	52
営業外収益合計	488	641
営業外費用		
支払利息	369	252
為替差損	29	—
雑支出	8	4
営業外費用合計	406	257
経常利益	1,753	2,265
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 0
固定資産除却損	※6 2	※6 2
投資有価証券売却損	—	287
関係会社株式評価損	—	37
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	2	327
税引前当期純利益	1,752	1,937
法人税、住民税及び事業税	1,005	1,115
法人税等調整額	△320	△292
法人税等合計	684	822
当期純利益	1,068	1,115

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,664	5,664
当期末残高	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	742	742
当期末残高	742	742
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	749	749
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	749	749
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	673	673
当期末残高	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,560	1,560
当期末残高	1,560	1,560
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,208	5,745
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△529
当期純利益	1,068	1,115
当期変動額合計	537	586
当期末残高	5,745	6,331
利益剰余金合計		
前期末残高	7,441	7,979
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△529
当期純利益	1,068	1,115
当期変動額合計	537	586
当期末残高	7,979	8,565
自己株式		
前期末残高	△521	△611
当期変動額		
自己株式の取得	△111	△0
自己株式の処分	20	0
当期変動額合計	△90	△0
当期末残高	△611	△612

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	13,334	13,781
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△529
当期純利益	1,068	1,115
自己株式の取得	△111	△0
自己株式の処分	21	0
当期変動額合計	446	585
当期末残高	13,781	14,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	350	△446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△797	△88
当期変動額合計	△797	△88
当期末残高	△446	△534
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	15
当期変動額合計	18	15
当期末残高	8	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	340	△437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△778	△72
当期変動額合計	△778	△72
当期末残高	△437	△509
純資産合計		
前期末残高	13,675	13,343
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△529
当期純利益	1,068	1,115
自己株式の取得	△111	△0
自己株式の処分	21	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△778	△72
当期変動額合計	△331	513
当期末残高	13,343	13,857

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当する事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法		
商品	総平均法による原価法によっております。	同左
原材料・貯蔵品	先入先出法による原価法によっております。 なお、収益性の低下したたな卸資産については帳簿価格を切り下げております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産		
建物・構築物・船舶・機械及び装置	リース資産を除き、建物と賃貸事業用資産については、定額法によっております。それ以外は定率法によっております。	同左
車両運搬具・工具、器具及び備品	リース資産を除き、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 6年～13年 船舶 7年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、主に機械装置について、改正後の耐用年数に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
無形固定資産	リース資産を除き、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員の賞与の支出に備えるため、当社は、当事業年度に負担すべき額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,949百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方針	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計適用基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「原材料及び貯蔵品」を区分掲記し、また、「商品」の表示を「商品及び製品」に変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は2百万円であります。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

【貸借対照表関係】

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保に供している資産 建物 252百万円 構築物 23 機械及び装置 80 土地 380 投資有価証券 1,680 計 2,416 担保設定の原因となる債務 1年内返済予定の長期借入金 68百万円 長期借入金 205 計 273	※1	担保に供している資産 建物 233百万円 構築物 21 機械及び装置 68 土地 380 投資有価証券 1,647 計 2,350 担保設定の原因となる債務 1年内返済予定の長期借入金 68百万円 長期借入金 136 計 205
※2	有形固定資産減価償却累計額 3,504百万円	※2	有形固定資産減価償却累計額 3,717百万円
3	偶発債務 次の通り各社の債務について保証を行っております。 ①キョクヨー秋津冷蔵(株)の借入金 180百万円 ②極洋海運(株)の長期未払金 784 ③極洋食品(株)の借入金 590 ④極洋水産(株)の借入金 1,345 ⑤キョクヨーフーズ(株)の借入金 570 ⑥サポートフーズ(株)の借入金 381 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は190百万円であります。) ⑦キョクヨーマリンファーム(株)の借入金 370 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は308百万円であります。) ⑧(株)ジョッキの借入金 1,364 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は1,005百万円であります。) ⑨Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料 952 ⑩Kyokuyo Europe B.V.のクレジットカード債務 0 ⑪K&U Enterprise Co.,Ltd.の借入金及びリース料 1,482 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は741百万円であります。) ⑫THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD.の借入金 1,000 計 9,019 上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。 円換算額 454百万円 外貨額 160百万パーセント 2,018ユーロ	3	偶発債務 次の通り各社の債務について保証を行っております。 ①キョクヨー秋津冷蔵(株)の借入金 170百万円 ②極洋海運(株)の長期未払金 495 ③極洋食品(株)の借入金 630 ④極洋水産(株)の借入金 2,450 ⑤キョクヨーフーズ(株)の借入金 640 ⑥サポートフーズ(株)の借入金 417 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は208百万円であります。) ⑦キョクヨーマリンファーム(株)の借入金 690 ⑧(株)ジョッキ他の借入金 1,260 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は929百万円であります。) ⑨Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料 784 ⑩Kyokuyo America Corporationの借入金 346 ⑪Kyokuyo Europe B.V.のクレジットカード債務 0 ⑫K&U Enterprise Co.,Ltd.の借入金及びリース料 984 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は492百万円であります。) ⑬THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD.の借入金 1,000 計 9,867 上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。 円換算額 938百万円 外貨額 3,680千ドル 200百万パーセント 0千ユーロ
※4	区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。 売掛金 2,709百万円 買掛金 832 預り金 3,235	※4	区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。 売掛金 2,051百万円 買掛金 953 預り金 2,304

【損益計算書関係】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div>196 百万円</div>		※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div>17百万円</div>	
※2	販売費のうち主要な費目 発送費及び配達費 1,993 百万円 保管料 1,907 販売員給与手当 1,708 退職給付費用 687 賞与引当金繰入額 271 地代家賃 260 減価償却費 5 貸倒引当金繰入額 4		※2	販売費のうち主要な費目 発送費及び配達費 2,178 百万円 保管料 1,986 販売員給与手当 1,688 販売手数料 870 退職給付費用 819 賞与引当金繰入額 281 減価償却費 8	
※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 922 百万円 地代家賃 411 退職給付費用 324 減価償却費 192 賞与引当金繰入額 167		※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 878 百万円 退職給付費用 371 減価償却費 208 賞与引当金繰入額 149	
※4	研究開発費の総額 一般管理費及びその他事業原価に含まれる研究開発費は、196百万円であります。		※4	研究開発費の総額 一般管理費及びその他事業原価に含まれる研究開発費は、199百万円であります。	
※5	固定資産売却損は、車輛運搬具の売却損であります。		※5	固定資産売却損は、器具の売却損であります。	
※6	固定資産除却損は、機械装置等の除却損であります。		※6	固定資産除却損は、機械装置等の除却損であります。	
※7	関係会社との主な取引 営業外収益 受取利息 22 百万円 受取配当金 273		※7	関係会社との主な取引 営業外収益 受取利息 22 百万円 受取配当金 185	

【株主資本等変動計算書関係】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,007,633	584,233	120,320	3,471,546

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 580,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 120,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,471,546	2,519	682	3,473,383

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,519株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 682株

【リース取引関係】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	69	37	32	器具備品	66	47	19
車輛運搬具	2	0	1	車輛運搬具	2	0	1
ソフトウェア	24	12	12	ソフトウェア	24	17	7
合計	96	49	46	合計	93	65	27
②未経過リース料期末残高相当額 1 年内 18百万円 1 年超 29 合 計 48				②未経過リース料期末残高相当額 1 年内 17百万円 1 年超 12 合 計 29			
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21百万円 減価償却費相当額 19 支払利息相当額 1				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20百万円 減価償却費相当額 18 支払利息相当額 1			
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤支払利息相当額の算定方法 同左			
2 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、支社における営業車（車輛運搬具）及び支社における複合機（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、加工食品事業における研究管理システム用ソフトウェアであります。				2 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			
3 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				3 オペレーティング・リース取引 同左			

【有価証券関係】

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,934百万円、関連会社株式10百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

【税効果会計関係】

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	931百万円	退職給付引当金	1,292百万円
賞与引当金	170	賞与引当金	175
役員退職慰労引当金	112	役員退職慰労引当金	95
商品評価損	50	商品評価損	20
未払事業税	59	未払事業税	55
減損損失累計額	28	減損損失累計額	43
その他有価証券評価差額金	297	その他有価証券評価差額金	356
その他	90	その他	118
繰延税金資産小計	1,741	繰延税金資産小計	2,158
評価性引当額	△28	評価性引当額	△94
繰延税金資産合計	1,712	繰延税金資産合計	2,064
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
繰延ヘッジ損益	5百万円	繰延ヘッジ損益	16百万円
繰延税金負債合計	5	繰延税金負債合計	16
繰延税金資産の純額	1,706	繰延税金資産の純額	2,047
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	355百万円	流動資産—繰延税金資産	353百万円
固定資産—繰延税金資産	1,351	固定資産—繰延税金資産	1,694
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.7
住民税均等割額	1.5	住民税均等割額	1.4
評価性引当額	△0.0	評価性引当額	3.5
その他	0.1	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5

【1株当たり情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	126.11円	1株当たり純資産額	130.96円
1株当たり当期純利益金額	10.08円	1株当たり当期純利益金額	10.54円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	13,343百万円	13,857百万円
普通株式に係る純資産額	13,343百万円	13,857百万円
普通株式の発行済株式数	109,282千株	109,282千株
普通株式の自己株式数	3,471千株	3,473千株
一株当たり純資産額算定に用いられた普通株式の数	105,811千株	105,809千株

3 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	1,068百万円	1,115百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,068百万円	1,115百万円
普通株式の期中平均株式数	106,020千株	105,810千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	— 千株	— 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

【重要な後発事象】

該当する事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

平成22年4月30日に開示済みです。そちらをご参照願います。

(2) その他

該当項目はありません。